

☆令和6年度当初予算の新規事業・拡充事業等

- ・ 新規事業 17件（※ワンヘルス推進事業は1件でカウント）
- ・ 拡充事業 6件

①ワンヘルス推進事業

事業名	金額	内容
普及啓発パンフレット作成事業【新規】	30万円	ワンヘルス推進行動計画を分かりやすく市民へ普及啓発するため、市民と協働してパンフレットを作成する。
ワンヘルス市民講座開催事業【新規】	4万円	市内ワンヘルス宣言事業者などが講師を務める市民講座を定期開催する。
ワンヘルスフェスティバル実施事業	450万円	幅広い世代にワンヘルスを学び、体験できる機会を提供するため、ワンヘルスフェスティバルを開催する。
ワンヘルスポイント付与事業	160万円	ワンヘルス宣言事業者へのデジタル地域通貨10,000ポイント付与及びワンヘルスフェスティバル参加者への200ポイント付与を行う。
ワンヘルス農産物販売促進キャンペーン事業【新規】	18万円	液肥（みのるん）を使用して栽培し認証された「ワンヘルス農産物」のパッケージに貼られた認証シールを集め、応募した人の中から抽選でデジタル地域通貨3,000ポイントをプレゼントする。
くすっぴーの太鼓判事業【新規】	8万円	減農薬、減化学肥料により栽培された農産品に「くすっぴーの太鼓判！」シールを貼り販売する。

事業名	金額	内容
地域猫不妊去勢手術事業	192 万円	飼い主のいない猫の過剰繁殖を防ぐため、不妊去勢手術費用等を補助する。
森の小径整備事業【拡充】	450 万円	清水山荘エリアの遊歩道を「森の小径」として整備を行う。あわせて清水山荘内に、ワンヘルス啓発のためのパネル等を展示する。
九州オルレ	216 万円	みやま・清水山オルレコースを活用し、気軽に歩きながら森の環境や生態系を学べる場として啓発し、ワンヘルスの普及を図る。イベント時にワンヘルスの取組みを紹介する。
ワンヘルス教育推進事業	860 万円	ワンヘルス教育推進のため、各小中学校での授業・体験学習や教職員の研修を行う。また、桜舞館小学校の空きスペースに動物とのふれあいの場を整備する。
その他ワンヘルス推進事業 【予算を伴わないもの】	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ペット避難所の拡充、ペット避難手引き作成 ・入札参加資格申請の加点 ・学校給食バイオ液肥米「つやおとめ」導入 ・山門高校「One ヘルスクラブ」との連携した情報発信 ・犬猫譲渡会の廃校等利用 ・食品ロス削減のための 3010 運動普及啓発 ・庁舎窓口でののぼり旗設置や図書館バック、ごみ袋にワンヘルスマークを入れる

②ゼロカーボンシティの更なる取組

事業名	金額	内容
省エネ家電買替促進事業 【新規】	2,638万円	省エネ効果の高い家電（エアコン、冷蔵庫、テレビ）への買替費用に対し、一部補助を行うことにより、各家庭における電力使用料金の負担軽減、省エネに向けた市民意識の向上を図る。 また、デジタル地域通貨による補助を行うことで、市内の地域経済活性化を図る。 ・令和6年4月～9月末までの省エネ家電買替費用に対し補助する（補助率1/2）。 市内での購入…40,000ポイント 市外での購入…30,000ポイント
ゼロカーボンマイスター事業 【拡充】	33万円	マイスター認定を受けた市民や小学生が、地域や学校での啓発をはじめ、「ルフラン」の視察ガイド、出前授業など広く普及活動を行う。
もみ殻バイオ炭の農業利用実証実験事業【新規】	8万円	循環型農業の実現と放棄竹林と野焼きの解消を図るため、竹パウダーともみ殻を原料とした土壌改良剤「もみ殻バイオ炭」の作物栽培における効果を実証実験する。
電気自動車（EV）購入事業	301万円	ワンヘルスマークをラッピングした電気自動車を購入し、地球温暖化防止及びワンヘルスの市民啓発に努める（本市2台目）。
地球温暖化防止事業	733万円	地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能エネルギーの普及及び省エネ促進を図り、2050年のカーボンニュートラルを目指す。太陽光、蓄電池、パソコン補助や省エネ診断事業、セミナーなどを行う。
バイオマスセンター管理等委託料	1億7,759万円	バイオマスプラント施設の運転管理、光熱水費、修繕、補修整備を取りまとめた包括的委託を行う。

③出産・子育て支援の充実

事業名	金額	内容
おむつお届け事業【新規】	737万円	子育て世帯の経済的支援と買い物の負担軽減のため、毎月自宅へおむつを届ける。子育て経験のあるスタッフが届けることで、子育てについての困りごとを相談できる機会を設け、育児全般の支援体制を強化する。
産前・産後サポート事業【新規】	12万円	妊婦とその家族を対象に、参加型の体験講座と座談会形式による情報交換を行い、妊娠・出産期の支援を行う。
こども家庭センターの設置【新規】	502万円	令和6年4月より、こども家庭センターを設置する。センター内に、母子保健及び児童福祉双方の業務を熟知した統括支援員を配置する。
ファミリーサポートセンター事業委託料【拡充】	941万円	子育てを支援するファミリーサポートセンターの土曜日の開所を月2回から毎週に拡充し、子育てのサポートを強化する。
出産・子育て応援交付金事業	1,921万円	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できるよう伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施する（国補助事業）。妊娠及び出産時にそれぞれ5万円のクーポンを補助する。
保育対策総合支援事業補助金【拡充】	997万円	保育士の業務負担軽減のための保育支援員配置や医療的ケア児受入れのための看護師等配置を行う園に対し補助する。
就学前教育・保育施設整備事業費補助金	2,719万円	山川幼稚園の大規模修繕に対し補助する。

事業名	金額	内容
子ども医療費	1億2,690万円	医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する（令和5年10月より、子ども医療費の対象を18歳以下まで拡充）。
給食費負担軽減補助金	2,684万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、全児童生徒を対象に、一人あたり1,000円/月を学校給食会へ補助する。
学校給食・食材高騰支援事業	1,415万円	食材の価格高騰による学校給食の質の低下を防ぎ、保護者の負担増とならないよう、価格高騰分を学校給食会に対し補助する（小学校500円/月、中学校600円/月）。
移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金【拡充】	4,040万円	本市に住宅を建築・購入する子育て世帯（18歳以下の子どもがいる世帯）及び市外からの移住世帯に対し補助する（新築20万円・中古10万円）。さらに、子育て世帯には加算金5万円を、移住世帯にはデジタル地域通貨50,000ポイントを補助する。
子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	670万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅の家賃の1/2（月額上限2万円）を1年間補助する。新婚世帯については、市内居住者も補助対象としている。
結婚新生活支援補助金	1,200万円	新婚世帯の新居の取得費用、家賃、引越、リフォーム費用について補助する（夫婦双方29歳以下・・上限60万円、39歳以下・・上限30万円、世帯所得500万円未満）。

④その他主な新規・拡充事業等

事業名	金額	内容
デマンド交通実証実験事業 【新規】	2,000万円	デマンド交通の導入に向け、実証運行を行う。
自動運転車両活用実験事業 【新規】	100万円	自動運転サービスのコミュニティバス路線を廃止し、自動運転車両の観光振興などの活用に向けた実証実験を行う。
公共交通体系見直し検討業務委託料【新規】	500万円	地域公共交通計画に基づき、デマンド交通、コミュニティバスなど公共交通全体の見直し検討を行う。
高田小学校体育館建築事業 【新規】	3億5,800万円	高田小学校体育館の新築工事を行う。令和6年度からの2ヶ年事業（令和6～7年度事業：総事業費：9億円）。
山川東部格納庫新築工事費 【新規】	6,400万円	消防団再編計画に基づき、旧山川東部小学校跡地に、山川東部の3つの老朽化した格納庫を統合し、新築する。
旧学校跡地整備事業 【新規】	1,400万円	旧上庄小学校の校舎改修及びプール解体設計、旧竹海小学校の校舎等解体設計を行う。
避難所標識改修工事費【新規】	130万円	市内に設置している指定避難所の標識（計25カ所）を一目でわかる災害種別図記号が入った標識へ改修する。
田んぼダム事業補助金	27万円	田んぼに堰板を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させるため、「田んぼダム」の取組みを実証する。
先行排水推進事業工事費	5,000万円	洪水・浸水対策として水門の電動化（4ヶ所）を推進する。

事業名	金額	内容
下庄雨水ポンプ場設備改修工事費	3億5,000万円	老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和3年度から令和6年度までの4ヶ年事業。
農業水利施設保全対策事業負担金【新規】	2,750万円	高田南部・南部開地区における揚水施設のポンプ設備の更新・建屋改修・操作盤更新事業に係る負担金。
市営駐輪場屋根設置工事費【新規】	400万円	市営駐輪場（JR 渡瀬駅、JR 南瀬高駅、西鉄開駅）に屋根を設置する。
保存活用計画策定業務委託料【新規】	164万円	被災した国指定史跡女山神籠石の保存活用を図るための計画を策定する。
有害鳥獣駆除対策費【拡充】	1,231万円	箱わなの増設及び猟友会と連携した駆除体制の強化を図るとともに、イノシシ等の侵入防止柵購入補助を拡充し農業への被害防止を行う。
旧清掃センター解体工事費	3億円	旧みやま市清掃センターの解体工事（令和5～6年度事業：総事業費5億円）。
ストックヤード建設設計業務委託料【新規】	425万円	分別収集等により回収した資源ごみを一時保管するストックヤード建設に向けた設計業務委託料。令和6年度から2ヶ年で行う。
産業団地造成工事費	5億7,840万円	産業団地の造成を行う。令和7年3月までの完成を目指す（令和5～6年度事業：総事業費9億6,400万円）。
プレミアム付き商品券事業	4,000万円	物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、市内限定のプレミアム商品券を発行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・発行額 2.8億円（紙0.8億、電子2.0億） ・プレミアム率 20% ・期間：令和6年8月～令和7年1月（予定）